

人口流出と地域的産業構成の変化

杉野 圀 明

目次

はじめに

第一章 人口移動の概況と産業構成の変化

第二章 人口流出地域の分布状況

第三章 人口流出地域における産業構成の変化

第四章 産業構成の変化にかんする地域別検討

第五章 アンケート調査による人口流出原因の分析

あとがき

はじめに

昭和三五年頃にはじまる高度経済成長政策の結果、日本資本主義の工業生産力は飛躍的な発展拡大をとげた。それは国家権力を動員した米日独占資本の暴力的資本蓄積のあらわれである。しかし、それと同時に、労働者階級、農民、中小企業者などの生活と権利はいちじるしく脅やかされるに至った。その地域的現象は、既存工業地

人口流出と地域的産業構成の変化（杉野）

域とその周辺部における過密化と農山漁村における過疎化の同時的進行である。端的にいえば現代における日本資本主義の諸矛盾が、この過密、過疎という地域的な現象に集中的に表現されているといってもよい。

本稿は、まず全国的にみてどのような人口移動があり、その間において日本資本主義の産業構成がどのように変化してきたか、とりわけこの間において人口流出の激しかった地域を摘出して、それらの地域と産業構成の変化の相関性を明らかにしている。両者の関連は統計数字でみるかぎり必ずしも一貫したものになっていないが、その特殊事情については、これを地域的に分析し、さらには人口流出の原因が、まさしく第一次産業の不振にあることをアンケート調査結果にもとづいて析出した。多くの手続きをとりながら、導き出されてきた結論は個別地域にかんする若干の検討が含まれているとはいえ、簡単であり、かつ抽象的である。

しかしながら、この手続きによって、人口流出の原因を「人間の生きがいを失ったから」とする文化人類学者や、たんに高度経済成長のヒズミに求めるブルジョア経済学者にたいして明確な批判を行なっているのである。同時に、この地域的な産業構成の変化がどのような仕組でおこなわれたのか、あるいは、個別具体的な人口流出地域においてその仕組がどう展開されてきたのかという今後の研究課題を提起することになるであろう。

これらの研究課題については、本稿の「あとがき」を参照していただければ幸いであるが、いづれにせよ、本稿はそうした研究課題の社会科学的正当性を論証することにもなっていることを付しておきたい。

第一章 人口移動の概況と産業構成の変化

われわれは人口流出にかんする経済的研究の出発点を具体的現実からはじめる。いま、昭和三〇年から昭和四

○年にかけて日本における総人口は、八千九百万人余から九千八百万人余へ、指数にして約一割の増加をみている。この総人口の一割増加は地域的にみて均等に生じたのではない。各都道府県においても勿論のことであるが、同一都道府県内、さらには同一市町村内においてさえも、この十年間に数倍といういちじるしい人口増加をしているかと思えば他地域においては同期間に五割減少という事態が並存しているのである。だからといってこの人口増加と減少が全く不規則なかたちで行なわれているのかといえは決してそうではない。そこには社会的にみて、一定の規則性がみられるのである。まず、第一表をみていただく。

昭和三〇年から昭和四〇年にかけて一貫して人口増加を示しているのは、北海道、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、岐阜、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、広島の一五都道府県であって、北海道、宮城、石川、広島を除けば、これらは地理的にみて、いわゆる太平洋ベルト地帯とその周辺部に属しており、この一五県の人口増加は昭和四五年まで一貫して持続している。

また昭和三〇年から三五年にかけては、人口が減少するが、昭和三五年から四〇年にかけて逆に人口増加へと転化しているのは、茨城、栃木、群馬、三重、滋賀、和歌山、の六県であって、これらはいずれも、太平洋ベルト地帯の周辺部に位置しているという地理的特徴をもっている。しかも、これらの六県はすべて昭和四五年まで一貫して人口増加傾向を持続している。このグループとは逆に、昭和三〇年から三五年にかけては人口増加をみているものの、昭和三五年から四〇年にかけては人口が減少したもののには、青森、岩手、富山、福岡、長崎の五県があり、これらは青森、岩手という東北地方二県と、部分的には重工業をもっておりながらも太平洋ベルト地帯とは隔絶している三県がグループを形成している。ただし、このグループは将来動向との関連ではきわめて複

第1表 都道府県別人口推移(昭和30年~昭和45年)

都道府県	A 昭和30年	B 昭和35年	C 昭和40年	D 昭和45年	B/A	C/B	D/C	C/A	D/A
北海道	4,773,087	5,039,206	5,171,800	5,184,287	5.6	2.6	0.2	8.4	8.6
青森	1,382,523	1,426,606	1,416,591	1,427,520	3.2	△ 0.7	0.8	2.5	3.3
岩手	1,427,097	1,448,517	1,411,118	1,371,383	1.5	△ 2.6	△ 2.8	△ 1.1	△ 3.9
宮城	1,727,065	1,743,195	1,753,126	1,819,223	0.9	0.6	3.8	1.5	5.3
秋田	1,348,871	1,335,580	1,279,835	1,241,376	△ 1.0	△ 4.2	△ 3.0	△ 5.1	△ 8.0
山形	1,353,649	1,320,664	1,263,103	1,225,618	△ 2.4	△ 4.4	△ 3.0	△ 6.7	△ 9.5
福島	2,095,237	2,051,137	1,983,754	1,946,077	△ 2.1	△ 3.3	△ 1.9	△ 5.4	△ 7.1
茨城	2,064,037	2,047,024	2,056,154	2,143,551	△ 0.8	0.4	4.3	△ 0.5	3.9
栃木	1,547,580	1,513,624	1,521,656	1,580,021	△ 2.2	0.5	3.8	△ 2.8	2.1
群馬	1,613,549	1,578,476	1,605,584	1,658,909	△ 2.2	1.7	3.3	△ 0.5	2.8
埼玉	2,262,623	2,430,871	3,014,983	3,866,472	7.4	24.0	28.2	33.3	70.9
千代田	2,205,060	2,305,010	2,701,770	3,366,624	4.6	17.2	24.6	22.5	52.7
東京	8,037,084	9,683,802	10,869,244	11,408,071	20.5	12.2	4.9	35.2	41.9
神奈川	2,919,497	3,443,176	4,430,743	5,472,247	17.9	28.7	23.5	51.8	87.4
新潟	2,473,492	2,442,037	2,398,931	2,360,982	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.6	△ 3.1	△ 4.5
富山	1,021,121	1,032,614	1,025,465	1,029,695	1.1	△ 0.7	0.4	0.4	0.8
石川	966,187	973,418	980,499	1,002,420	0.7	0.7	2.2	1.5	3.8
福井	754,055	752,696	750,557	744,230	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.5	△ 1.3
山梨	807,044	782,062	763,194	762,029	△ 3.1	△ 2.4	△ 0.2	△ 5.4	△ 5.6
長野	2,021,292	1,981,506	1,958,007	1,956,917	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.1	△ 3.1	△ 3.2
岐阜	1,583,605	1,638,399	1,700,365	1,758,954	3.5	3.8	3.4	7.4	11.1
静岡	2,650,435	2,756,271	2,912,521	3,089,895	4.0	5.7	6.1	9.9	16.6
愛知	3,769,209	4,206,313	4,798,653	5,386,163	11.6	14.1	12.2	27.3	42.9
三重	1,485,582	1,485,054	1,514,467	1,543,083	△ 0.0	2.0	1.9	1.9	3.9
滋賀	853,734	842,695	853,385	889,768	△ 1.3	1.3	4.3	△ 0.0	4.2
京都	1,935,161	1,993,403	2,102,808	2,250,087	3.0	5.5	7.0	8.7	16.3
大阪	4,618,308	5,504,746	6,657,189	7,620,480	19.2	20.9	14.5	44.1	65.0
兵庫	3,620,947	3,906,487	4,309,944	4,667,928	7.9	10.3	8.3	19.0	28.9
奈良	776,861	781,051	825,965	930,160	0.5	5.7	12.6	6.3	19.7
和歌山	1,006,819	1,002,191	1,026,975	1,042,736	△ 0.5	2.5	1.5	2.0	3.6
鳥取	614,259	599,135	579,853	568,777	△ 2.5	△ 3.2	△ 1.9	△ 5.7	△ 7.4
島根	929,066	888,886	821,620	773,575	△ 4.3	△ 7.6	△ 5.8	△ 11.6	△ 16.8
岡山	1,689,800	1,670,454	1,645,135	1,707,026	△ 1.1	△ 1.4	3.8	△ 2.7	1.0
広島	2,149,044	2,184,043	2,281,146	2,436,135	1.6	4.4	6.8	6.1	13.4
山口	1,609,839	1,602,207	1,543,573	1,511,448	△ 0.5	△ 3.7	△ 2.1	△ 4.1	△ 6.1
徳島	878,109	847,274	815,115	791,111	△ 3.5	△ 3.8	△ 2.9	△ 7.2	△ 9.9
香川	943,823	918,867	900,845	907,897	△ 2.6	△ 2.0	0.8	△ 4.6	△ 3.9
愛媛	1,540,628	1,500,687	1,446,384	1,418,124	△ 2.6	△ 3.6	△ 2.0	△ 6.1	△ 7.9
高知	882,683	854,595	812,714	786,882	△ 3.2	△ 4.9	△ 3.2	△ 7.9	△ 10.9
福岡	3,859,764	4,006,679	3,964,611	4,027,416	3.8	△ 1.0	1.6	2.7	4.3
佐賀	973,749	942,874	871,885	838,468	△ 3.2	△ 7.5	△ 3.8	△ 10.5	△ 13.9
長門	1,747,596	1,760,421	1,641,245	1,570,245	0.7	△ 6.8	△ 4.3	△ 6.1	△ 11.1
熊本	1,895,663	1,856,192	1,770,736	1,700,229	△ 2.1	△ 4.6	△ 4.0	△ 6.6	△ 11.3
大分	1,277,199	1,239,655	1,187,480	1,155,566	△ 2.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 7.0	△ 9.5
宮崎	1,139,384	1,134,590	1,080,692	1,051,105	△ 0.4	△ 4.8	△ 2.7	△ 5.2	△ 7.7
鹿児島	2,044,112	1,963,104	1,853,541	1,729,150	△ 4.0	△ 5.6	△ 6.7	△ 9.4	△ 15.4
全国	89,275,529	93,418,501	98,274,961	103,720,060	4.6	5.2	5.5	10.1	16.2

「国勢調査」各年版より杉野が作製。

雑な経過内容をもっていることを念頭においておかねばならない。ちなみに昭和四五年にかけては青森、富山、福岡は再び人口増加への傾向をとり、岩手と長崎は人口減の傾向がそのまま続いている。さらに昭和三〇年から四〇年にかけて一貫して人口減少している県であるが、全部で二〇に達する。これらをさらに、昭和三〇年から三五年にかけての前半五年間よりも後半の昭和三五年から四〇年にかけての五年間における減少率が低いものを選びだすと、山梨、長野、香川が浮んでくるが、これらは、ベルト地帯の外辺部に位置する県であることがわかるであろう。そして昭和四五年時点ではいずれの県も減少傾向にあるとはいえず、その減少率は三県とも少数点以下となっている。最後に残されたものは、秋田、山形、福島、新潟、福井、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島の一七県であり、これらの県は局地的に重工業を含む地域をもっている。岡山を例外にしていずれもベルト地帯より遠隔地であることが確認できるであろう。ちなみに岡山県は昭和四五年の時点では人口増加への傾向をたどっている。その他特記しておくことは昭和四五年段階で他の一六県はいずれも人口減の傾向をたどっているが、その減少率は鹿児島県を唯一の例外としていずれも鈍化している。

以上のような全国的な人口増減現象を地理的視角からふまえてみるなら、昭和三〇年から四〇年にかけて太平洋ベルト地帯およびその周辺部では人口が増加し、その周辺部以外の地域では人口が減少しているという具合に概括してもさしつかえなからう。

これらの人口移動現象については、『新全国総合開発計画』の前文において次のように述べられている。

「今日でも、わが国の国土利用は、大部分が森林および農地であり、市街地は全国土の一、二％に過ぎない。この狭い地

域に人口の四八％が集中しているが、このうち五八％が東京、大阪、名古屋とその周辺の五〇キロメートル圏内に集中し、最近五ヶ年間に於ける市街地人口の増加分の七四％がこれらの圏内に集中するという現状にある。

この形態は基本的には一世紀にわたる都市と鉄道を中心とする交通網の建設等を基礎として形成されたものである。昭和三〇年代における目ざましい発展は、この形態のうえに、さらに諸機能が累積するという形で行なわれたため、局部的な高密度地域においては過密現象が見られ、反面、低密度地域においては過疎現象が見られる。

このような土地利用の仕方の偏在化に加えて社会資本整備の立遅れ、環境保全技術の未発達および向都性向の硬直性をも激化せしめている。

昭和四〇年代においては、国民の都市的な生活様式へのいっそうの移行に伴い、人口の都市集中は、その速度をゆるめながらもさらに進展をみせるとともに、他方、農山漁村においては、人口流出の結果、昭和三〇年代に発生した過密、過疎現象は、さらに深刻化する傾向にあり、それが国民生活の快適性と安全性をそこね、経済の効率性を低下させるばかりでなく、自然と人間との間のあるべき調和をそこねるおそれがある。」（『新全国総合開発計画』、昭和四四年、五ページ。）

人口移動の原因とその結果にかんするこのような捉え方が科学的であるかどうかは別としても、人口移動にかんする地理的現象の把握というかぎりでは基本的にわれわれの把握と一致しているとみなしてよいであろう。ところで人口減少地域についてであるが、これはここで論ずるまでもなく、人口の自然減少ではなく、主として社会的減少、すなわち他地域への人口流出にもとづくものである。とするなら、なにゆえにこのような人口流出が生じるのかという問題が必然的に提起されねばならない。この問題に対しても、ここですぐ私見を述べるといふのではなく、問題解明のために現実認識をもう少し深めておきたいと思う。

さきほど、われわれは昭和三〇年から四〇年にかけての都道府県別人口動態について、きわめて大まかに、(イ)人口が一貫して増加した地域、(ロ)人口が前半は減少したが後半は増加した地域、(ハ)人口が前半は増加したが後半は減少した地域、(ニ)人口が一貫して減少した地域の四グループにわけた。

第2表 人口増減地域別産業構成

	総 数	第 一 次	第 二 次	第 三 次	他
全 国	47,609,694 (100)	11,731,172 (24.6)	15,394,847 (32.3)	20,465,167 (43.0)	18,508 (0.0)
対全国比	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
人口増地域 15都道府県	26,651,486 (100)	3,827,222 (14.4)	10,285,475 (38.6)	12,530,069 (47.0)	8,720 (0.0)
対全国比	(56.0)	(32.6)	(66.8)	(61.2)	(47.1)
中間地域 11 県	8,508,185 (100)	2,894,633 (34.0)	2,268,552 (26.7)	3,346,067 (39.3)	3,933 (0.0)
対全国比	(17.9)	(24.7)	(14.7)	(16.3)	(21.3)
人口減地域 20 県	12,450,023 (100)	5,009,317 (40.2)	2,840,820 (22.8)	4,594,041 (36.9)	5,855 (0.0)
対全国比	(26.1)	(42.7)	(18.5)	(22.5)	(31.6)

総理府統計局『国勢調査報告』昭和40年より作製。

人口流出と地域的産業構成の変化(杉野)

もとより、われわれは、この人口動態が自然的増減による側面のあることを否定するものではないが、これが基本的には社会的側面に規定されていることを考慮しなければならない。とすれば、これら四つの、あるいは数

量的には小さいグループである(ロ)と(イ)を合わせて構成した三つの地域グループについて、社会的側面から分析してみる必要がある。そして、ここでは社会的諸関係の基礎をなしている経済的側面について、より具体的にいえば、地域的な産業構成の差異について検討しておきたい。

いま、(ロ)と(イ)を一つの中間的な地域グループとしてとりあつかい、全国を三つの地域グループにして、昭和四〇年におけるその産業構成を従業者数(一五才以上)であらわすと次のようになる(第二表)。

この表からもわかるように、地域的にみた人口動態は地域の産業構成の性格とときわめて密接な関連があることがわかる。すなわち昭和三〇年から四〇年にかけて一貫して増加した府県グループは、地域における第二次、第三次産業の比重がともに全国平均を上まわっており、その他のグループに比しても最高を占めている。そして、第一次産業は

第3表 産業別就業人口の推移

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	S 40/ S 30
第一次産業	16, 111, 216 (41. 0)	14, 236, 727 (32. 6)	11, 731, 172 (24. 6)	62. 7
第二次産業	9, 219, 905 (23. 5)	12, 763, 824 (29. 2)	15, 394, 847 (32. 3)	167. 0
第三次産業	13, 928, 005 (35. 5)	16, 682, 430 (38. 2)	20, 465, 167 (43. 0)	146. 9
その他	2, 225 (0. 0)	8, 088 (0. 0)	18, 508 (0. 0)	—
総数	39, 261, 351 (100. 0)	43, 691, 069 (100. 0)	47, 609, 694 (100. 0)	121. 3

総理府統計局「国勢調査報告」各年版より作製。

なお、第一次産業は産業大分類のⅠ～Ⅴまで、第二次産業は、製造業を、第三次産業はⅦ～Ⅺまで、そしてその他はⅫである。

全国平均のそれを一〇%近く下まわっている。内容的には第三次、第二次、第一次の順となって地域における第一次産業の比重の小さいことが特徴である。これに対して、中間グループは地域における第二次、第三次産業の比重がそれぞれ全国平均の比重を下まわり、かつ第一次産業では全国平均を上まわっている。そして第三次産業、第一次産業、第二次産業という順序になっている。さらに人口流出地域グループは地域産業構成を全国平均と比較していえば、中間グループと同質の性格をもつものであるが、その乖離の度合はいっそう強い。かつまたこのグループの特徴は第一次産業的性格が強く、これが中間グループとも異なって地域の第一位産業となっている。

このようにみると、昭和三〇年から四〇年にかけてみられた人口の社会的流動は、地理的にも一定の特殊の性格を検出することができるが、これを産業構成の面からみれば、第一次産業から第二次および第三次産業への人口移動というように捉えなおすこともできることがわかる。ちなみに昭和三〇年から四〇年に至る期間を従業者数からみた全国の産業構成の変化は次のようになっている第三表。前表からも明らかなように従業者(一五才以上)からみたこの期間における全国の産業構成の変化はきわめて急激である。

第一次産業はこの期間に三七%強の従業者減をきたし、昭和三〇

年ではわが国における第一位産業であったにもかかわらず、四〇年では第二次、第三次産業に大きく差をあけられて逆転、後退し、全産業に占める比重も五分の二から四分の一へと低下している。

これに対して、第二次産業はこの期間中六七％という急速な従業者増をみ、産業比重でも約三分の一を占めるに至っている。

第三次産業の従業者数も四七％近い大きな増加をとげ、昭和三〇年には第二位であったものが第一位になり、とりわけ産業比重は四三％というきわめて大きな位置をしめるに至った。こうしたきわめて概略的な統計上の変化からも、地域間における人口の社会的移動は、第一次産業から第二次、第三次産業へと移動したその地理的な現象であるとみなしても決して過言ではなからう。ただ統計操作上、府県単位で処理しているために、この従業者の社会的移動を産業別にみたばあいほど、地理的な移動が激化したものとしては捉えられないのである。つまり同一府県内における第一次産業から第二次、第三次産業への移動は数字としては統計上あらわれないのがその第一の理由であり、さらにそれが府県外移動であっても、人口流出県への移動であれば、これも結果的には統計上あらわれないということが第二の理由である。このことは一つの県内に各種産業が並存しているということからくる当然の帰結である。したがって、産業間における人口移動と地域間の人口変動は必ずしも一致するものではないが、その社会的関連は十分によみとることができるのである。だが、工業地域や農山村を並存させているこうした府県を単位地域とする統計操作の段階では、明確に過疎や過密の問題をめぐり出すことはできない。それはせいぜい人口移動における流出県、流入県の区分、産業構成の対比といったあたりでの検討にすぎないのであって、このことからある程度は強引に農業地域から商工業地域への人口移動であると結論づけられても、

いったいなぜ農業地域から商工業地域へと人口移動が生じるのかという社会的な問題にまではとうてい立ち入って考察することはできないのである。そこで、われわれは、検討すべき対象地域を市町村という地域単位にまで掘り下げた段階において人口移動および産業構成の変化が現実になどなっているかを分析していかなければならない。

第二章 人口流出地域の分布状況

われわれは、さきに、一つの府県という地域単位においては、その内部的産業構成が均質ではないために、同一府県内において人口流出のきわめて激しい地域と、そうではなくむしろ人口流入がひきつづいていく地域とがあわせて並存するような場合のあることを指摘しておいた。そこで今度はそれが各府県内において具体的にどのような姿態をとっているのかということをやいますこし詳しく調べてみることにしよう。

昭和三〇年から四〇年に至る一〇年間において、各府県別にみた各市町村の人口変動の状況は次のとおりである(第四表)。

まず、全体的にみていることは、都市及区部地域においては人口減少よりも、人口数に変化少きもの(人口増減が一〇年間に一割未満)や人口増が圧倒的であるのに対し、支庁、郡部地区においては人口増に対しては人口減が圧倒的な比重を占めているということである。しかし、都市地域にあっても山形、福島、石川、島根、山口、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島の一二県では、この間に「人口数が一割以上減少した都市数」が「一割以上増加した都市数」をうりまわっている。このことについてはそれ相当の注意を払っておかねばなら

い。
これらは石川、福岡、長崎の各県を除けば、いずれもさきの第二表における人口減グループ、すなわち一貫して人口減を示していた県に属しているものである。それと同時にまた人口減を示している県であっても、山形、鳥取、島根、佐賀を除けば、同一県内における若干の都市で人口増がみられることも事実である。だから一貫して人口流出がつづいている県であっても、そして都市域でも人口流出が多くみられる県であっても、山形、鳥取、島根、佐賀という若干の例外を除いては、同一県内においてはいずれかの都市で人口増があったということは把握しておく必要がある。これとは逆に東京(千代田区、中央区)、京都(中京区)、大阪(北区、東区)という中心区域では人口減という特異的現象が生じている。これは巨大大都市部における市街地のドーナツ化現象と呼ばれるものである。もとより、人口減の原因は恐らく異なるであろうと思われるものの、念頭におかなければならない事実の一つである。

次に支庁、郡部地域についてであるが、ここでは人口流出地域が圧倒的である。けれどもこの支庁、郡部地域であっても例外はあり、埼玉、東京、神奈川、愛知、大阪という三大都市圏にあつては人口増を示す郡部が圧倒的に多いということもまた一つの事実なのである。このようにみると郡部Ⅱ人口減地域とは簡単に規定しえないのである。

もっとも、前記のような例外があるとはいへ、鳥取、高知の二県では郡部地域の全体が人口激減を示しており、さらに秋田、千葉、新潟、福井、山梨、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島といった一八県においても郡部の趨勢は圧倒的な人口減を示している。このうち千葉県と広島県は県単位

第4表 都道府県別人口増減別地域数

（昭和40年10月1日現在）

都道府県名	10年間の人口動態	区都市人口数	1割以上人口増加したもの			1割以上人口減少のもの			町村数	1割以上人口増の少きもの			1割以上人口減の少きもの		
			数	人口変化の少きもの	1割以上の人口減のもの	数	人口増の少きもの	1割以上の人口減のもの		数	人口増の少きもの	1割以上の人口減のもの			
①北海道	398,713	28	14	8	6	14	3	8	3	192	17	81	71	23	
②青森	34,068	8	3	5	0	8	0	59	0	59	0	46	9	4	
③岩手	15,979	12	2	9	1	12	0	51	1	51	1	31	17	2	
④宮城	26,061	8	4	3	1	16	1	67	3	67	3	24	39	1	
⑤秋田	69,036	8	1	6	1	9	0	65	0	65	0	24	41	0	
⑥山形	90,546	12	0	10	2	9	0	34	0	34	0	5	25	4	
⑦福島	111,483	14	1	11	2	16	0	93	0	93	0	31	54	8	
⑧茨城	7,883	16	4	11	1	14	0	76	2	76	2	38	36	0	
⑨栃木	25,924	11	1	10	0	7	0	38	0	38	0	17	20	1	
⑩群馬	7,965	11	2	9	0	12	0	60	3	60	3	28	25	4	
⑪埼玉	752,360	23	17	6	0	9	4	71	7	71	7	34	13	0	
⑫千葉	496,710	19	9	9	1	12	2	75	24	75	24	20	48	0	
⑬東京都	2,832,160	37	30	5	2	6	3	26	14	26	14	5	4	3	
⑭神奈川県	1,511,246	23	22	1	0	7	4	24	15	24	15	8	1	0	
⑮新潟	74,561	20	2	17	1	16	0	96	2	96	2	28	58	8	
⑯富山	4,344	9	1	8	0	7	0	29	1	29	1	21	4	3	
⑰石川	14,312	7	1	4	2	8	0	35	4	35	4	20	7	4	
⑱福井	3,498	7	1	6	0	10	0	32	1	32	1	17	13	1	
⑳山梨	43,850	7	1	5	1	8	0	57	1	57	1	18	32	6	
㉑長野	63,285	18	2	14	2	16	0	115	4	115	4	41	48	22	
㉒岐阜	116,760	13	6	6	1	17	2	88	9	88	9	39	23	17	
㉓静岡県	262,086	19	12	6	1	13	7	66	10	66	10	29	18	9	
㉔愛知県	1,029,444	35	31	4	0	17	11	70	35	70	35	18	11	6	

②三	重	28,885	12	3	9	0	14	1	7	6	60	3	29	25	3
②四	賀	349	6	2	4	0	12	1	9	2	47	4	29	14	0
②五	京	167,647	15	7	7	1	12	3	4	5	37	6	16	13	2
②六	大	2,038,881	47	36	9	2	6	5	0	1	20	13	6	1	0
②七	兵	688,997	27	17	10	0	22	0	11	11	77	3	31	38	5
②八	奈	49,104	8	3	5	0	8	2	5	1	39	7	17	9	6
②九	和歌山	20,156	7	1	6	0	7	0	3	4	43	2	20	12	9
③一	取	34,406	4	0	4	0	6	0	0	6	36	0	8	28	0
③二	島	107,446	8	0	6	2	12	0	1	11	53	0	7	21	25
③三	根	44,665	12	3	6	3	19	0	5	14	85	0	28	38	19
③四	山	132,102	12	4	6	2	16	2	4	10	97	14	17	27	39
③五	山	66,266	13	1	9	3	11	0	2	9	44	2	7	11	24
③六	口	62,994	4	1	2	1	10	0	2	8	49	3	5	30	11
③七	香	42,978	5	1	3	1	7	0	2	5	39	0	13	24	2
③八	高	94,244	11	1	9	1	11	0	1	10	62	0	11	20	31
③九	愛	69,969	9	1	3	5	7	0	0	7	46	1	5	21	19
④一	高	104,847	20	3	11	6	18	1	10	4	85	10	28	28	19
④二	福	101,864	7	0	5	2	8	0	4	4	42	0	16	19	7
④三	左	106,351	8	1	5	2	8	0	1	7	72	2	26	29	15
④四	長	124,927	11	1	6	4	12	0	1	11	90	0	17	60	13
④五	銀	89,719	10	2	4	4	12	0	1	11	51	0	5	30	16
④六	大	58,692	8	2	4	2	8	0	1	7	40	0	5	25	10
④七	宮	190,571	15	1	6	8	12	0	1	11	82	0	10	46	26
④八	鹿														
計		8,999,432	644	258	312	74	521	47	199	275	2,815	223	979	1,186	427

②三 重賀 28,885 12 3 9 0 14 1 7 6 60 3 29 25 3
 ②四 賀 349 6 2 4 0 12 1 9 2 2 47 4 29 14 0
 ②五 京 167,647 15 7 7 1 12 3 4 5 0 1 20 6 16 13 2
 ②六 大 2,038,881 47 36 9 2 6 5 0 11 1 11 77 3 31 38 5
 ②七 兵 688,997 27 17 10 0 22 0 2 5 5 1 39 7 17 9 6
 ②八 奈 49,104 8 3 5 0 8 2 1 3 3 4 43 2 20 12 9
 ②九 和歌山 20,156 7 1 6 0 7 0 6 0 0 6 36 0 8 28 0
 ③一 取 34,406 4 0 4 2 12 0 11 0 1 11 53 0 7 21 25
 ③二 島 107,446 8 0 6 3 19 0 16 0 5 14 85 0 28 38 19
 ③三 根 44,665 12 3 6 6 2 3 19 0 4 10 97 14 17 27 39
 ③四 山 132,102 12 4 6 6 2 2 16 2 2 9 44 2 7 11 24
 ③五 山 66,266 13 1 9 9 3 11 10 0 2 8 49 3 5 30 11
 ③六 口 62,994 4 1 2 2 1 10 0 7 0 5 39 0 13 24 2
 ③七 香 42,978 5 1 3 3 1 7 7 0 2 1 10 62 0 11 20 31
 ③八 高 94,244 11 1 9 9 1 11 7 0 0 7 46 1 5 21 19
 ③九 愛 69,969 9 1 3 3 5 7 4 8 0 10 42 0 16 19 7
 ④一 高 104,847 20 3 11 11 6 18 1 10 4 4 85 10 28 28 19
 ④二 福 101,864 7 0 5 5 2 8 0 7 7 4 42 0 16 19 7
 ④三 左 106,351 8 1 5 5 2 8 0 8 0 1 7 72 2 26 29 15
 ④四 長 124,927 11 1 6 6 4 12 0 11 1 11 90 0 17 60 13
 ④五 銀 89,719 10 2 4 4 2 12 0 11 1 11 51 0 5 30 16
 ④六 大 58,692 8 2 4 4 2 8 0 8 0 1 7 40 0 5 25 10
 ④七 宮 190,571 15 1 6 6 8 12 0 11 1 11 82 0 10 46 26

急激な人口増と他地域における人口の急激な減少とが並存しているその典型的な地域だと、いえるであろう。

以上みてきたことを数字的に概括してみると、都市、区地域においては、全体数の四〇パーセントが人口増の、そして一〇パーセント強が逆に人口減の傾向をみせているが、残りの五〇パーセント弱は人口増減に大きな変化がみられないといつてよいであろう。

また支庁、郡部地域においては全体数の五〇パーセント強が人口減の、そして一〇パーセント弱が逆に人口増の傾向をみせているが、残りの約四〇パーセントには人口増減に大きな変化はみられないことになる。つまり、都市は人口増、郡部は人口減というシェーマ化に対してはそれぞれ一割づつの逆行地域を含むということが明らかになるのである。

本稿ではとりわけ人口流出地域をその対象としている関係上、支庁、郡部地域の実態については町村単位にまでたち入つて考察しておかねばならない。

全国における町村数は昭和四〇年一〇月一日現在で二、八一六であつたが、それは各都道府県によつて非常に大きな差がある。つまり大阪の町村数は二〇であり、神奈川二四、東京二六、富山二九、福井三二、という数字にたいしては、北海道の町村数一九二は別格としても、長野一六、広島九七、新潟九六、福島九三、熊本九〇、という数は、前者の三倍から五倍の値を示している。このことは各都道府県のしめる面積が一樣ではなく、さらに町や村という小単位地域の面積もまた一樣でないことが形式的な差を作りだしている第一の原因であり、第二は、社会的要因に規定されながら、その府県における都市化の進展度が実質的な差を作りだしているのである。したがつて、各都道府県がこうした形式的・実質的差異をもつていふことを念頭におきつつ、全国の町村の人口動態を把握しなければならない。

第5表 人口増減が顕著な市町村数。
(都道府県順位)

	人口増の町村の多いもの	人口減のうち1割以上の多いもの	人口減のうち2割以上
1	愛知 35	北海道 94	広島 39
2	埼玉 24	熊本 73	愛媛 31
3	北海道 17	鹿児島 72	鹿児島 26
4	神奈川 15	長野 71	島根 25
5	東京 14	新潟 66	長野 24
6	広島 14	広島 66	山口 24
7	大阪 13	福島 62	北海道 23
8	静岡 10	岡山 57	岡山 19
9	福岡 10	愛媛 51	高知 19
10	岐阜 9	千葉 48	福岡 19

第6表 人口増市町村順位
(昭年30~40年) 単位10(%)

市町村名	府県名	増加率	市町村名	村県名	増加率
久留米町	東京	34	大和町	東京	14
福岡町	埼玉	33	大和町	埼玉	13
保谷町	東京	25	加茂村	千葉	13
新座町	埼玉	21	手稲町	北海道	13
朝霞町	〃	21	富士見町	埼玉	12
粕江町	東京	17	座間町	神奈川	12
戸田町	埼玉	16	府中町	広島	12
鳩ヶ谷町	〃	15	三島町	大阪	11
清瀬町	東京	15	大井村	埼玉	10
田無町	〃	15	大井町	〃	10
鎌谷町	千葉	14	長岡町	京都	10
多摩町	東京	14			

注) 10年間に於ける人口増10割以上の市町村を昭和40年現在で列挙したが、現在(昭和50年)では市制施行したところのかなりある。

人口増にある町村の数がかなり多いのは、その後市制施行をしたものも含まれているので、その数字について絶対的な評価を下すのは余りに早計かもしれない。ちなみに、これら町村のうち昭和三〇

まず全国町村における人口動態は基本的には支庁、郡部地域のそれと同じであるが、全町村の五七パーセントが人口減の、そして八パーセント強が逆に人口増の傾向を示している。つまり、人口減の比率が支庁、郡部地域のそれよりもやや大きく、人口増の比率は逆にやや小さくなって表わされてくる。そこでやや機械的になるが、いはあるが、人口増の町村の多い府県から列挙していくと次のようになる。(第五表)

この表にみられる特徴的なことは(一)人口増の多い町村は、北海道という特殊な地域を除けば、いちおう太平洋ベルト地域、またはその延長線上とみられる地域に属しているということである。もっとも愛知県や埼玉県で

年から四〇年にかけて急速に人口増を示した地域、具体的にはこの間において人口増一〇割以上の二三町村を参考までに列挙すると次のようになる。(第六表)

この第六表からみれば、前記一〇年間に人口が倍以上になった町村は東京、埼玉、千葉という首都圏に集中的にあらわれている。そして第六表に生じている特異点としては三大都市圏の一つである愛知県が全くでてこないということである。けれども、愛知県の西春日井郡や丹生郡では軒並みに四〇〜六〇パーセントの人口増というかたちを示しており、したがってこの特異性は人口集中の相対的立ち遅れという時間的問題とあわせて自然的条件や交通条件のちがいによって生じてきたものと考えられる。それにしても、郡部地域にかんするかぎり人口増にとともなういろいろの社会問題は東京、埼玉、千葉に集中的にあらわれているのではないかと考えられる。

考察の焦点を人口流出地域に移そう。人口減(一割以上)の多い町村をもつ地域としては、北海道を筆頭に熊本、鹿児島、愛媛という地域に集中し、工業地帯からかなり離れた遠隔地グループと、もう一つは広島、岡山、千葉さらに交通条件からみて比較的大工業地帯に隣接している長野、新潟、福島のグループに分類しうるものが一つの特徴点である。つまり、後者との関連でいえば工業地帯との関係がなにか人口流出の誘因となっているのではないかということを予想させるのである。だが人口減の激しい(二割以上)町村の数を調べると、全県的には一貫して人口増となっている広島が第一位を占め、島根、山口、高知、福岡という県があらたに浮びあがってくる。それと同時に熊本、新潟、福島、千葉が姿を消すのである。こうなってくると、やや様相が複雑化してくるが、この間の態様をいちおう次のように整理しておくことにする。つまり人口流出が広域的に行なわれているものとしては北海道、熊本、鹿児島、長野、新潟、広島などの地域として捉えうるが、人口流出がもっとも尖鋭な

第7表 人口減少の著しい（3割以上）町村一覧

東北・北海道 (3)	泊村(北海道・5・炭), 朝日村(山形・3・山) 好間村(福島・4・炭)
北陸・甲信越 (7)	鹿瀬町(新潟・3・銅), 入広瀬村(新潟・3・山) 白峰村(石川・3・ダ), 西谷村(福井・6・山) 長谷村(長野・3・ダ), 浪合村(長野・3・山) 栄村(長野・3・山)
東海 (7)	藤橋村(岐阜・3・山), 荘川村(岐阜・3・山) 白川村(岐阜・5・山), 井川村(静岡・3・山) 竜山村(静岡・6・ダ), 佐久間町(静岡・3・ダ) 富山村(愛知・4・ダ)
近畿 (6)	紀和町(三重・3・山), 宮川村(三重・3・山) 黒滝村(奈良・3・山), 野迫川村(奈良・4・山) 大塔村(奈良・6・山), 大塔村(和歌山・3・山)
中国 (13)	弥栄村(島根・3・山), 邑智町(島根・3・山) 大和村(島根・3・山), 匹見町(島根・3・山) 吉和町(広島・3・山), 戸河内町(広島・3・山) 作木村(広島・3・山), 君田村(広島・3・山) 東和町(山口・3・島), 本郷村(山口・3・山) 美川町(山口・3・山), 楠町(山口・3・山) むつみ村(山口・3・山)
四国 (8)	関前村(愛媛・3・島), 面河村(愛媛・3・山) 柳谷村(愛媛・3・山), 瀬戸町(愛媛・4・海) 宇和海村(愛媛・3・海), 内海村(愛媛・3・海) 大野見村(高知・3・山), 仁淀村(高知・3・山)
九州 (26)	須恵町(福岡・3・炭), 小竹町(福岡・3・炭) 鞍手町(福岡・3・炭), 碓井町(福岡・3・炭) 嘉穂町(福岡・3・炭), 稲築町(福岡・3・炭) 庄内町(福岡・5・炭), 穂波町(福岡・3・炭) 宝珠山村(福岡・4・山), 川崎町(福岡・3・炭) 赤池町(福岡・3・炭), 方城町(福岡・4・炭) 岐木町(佐賀・4・炭), 北波多村(佐賀・5・炭) 北方町(佐賀・3・炭), 大町町(佐賀・3・炭) 香焼町(長崎・4・炭), 崎戸町(長崎・5・炭) 鹿町町(長崎・5・炭), 小佐々町(長崎・4・炭) 佐々町(長崎・3・炭), 吉井町(長崎・3・炭) 上飯村(鹿児島・3・島), 下飯村(鹿児島・3・島) 三島村(鹿児島・3・島), 十島村(鹿児島・3・島)

なお、表中(3)や(5)とあるのは、10年間の減少率が3割以上、5割以上ということを示す。また、(炭)は炭鉱、(銅)は銅山、(ダ)はダム建設、(山)は山村、(海)は臨海、(島)は離島である。山村とダム建設が重なっているばあいは(ダ)としたが、作木村(山口)のように必ずしもすべてそうになっているとは限らない。

かたちで行なわれているところとして、広島、愛媛、鹿児島、島根、長野、山口といった地域になるということである。したがって人口流出が広範囲にわたりかつ急激に生じたところとしては、広島、愛媛、鹿児島、長野と
いうことができよう。

第8表 県別人口減少の著しい町村数

福	岡	12	奈	良	3
長	崎	6	新	瀉	2
愛	媛	6	三	重	2
山	口	5	高	知	2
島	根	4	北	海	1
広	島	4	山	道	1
佐	賀	4	福	形	1
鹿	島	4	石	島	1
児	野	4	福	川	1
長	卓	3	愛	井	1
岐	岡	3	和	知	1
静		3	歌	山	1

る。(第七表)

この七〇町村を県別にみると、なんとといっても福岡県が一二町村で圧倒的に多く、以下長崎、愛媛六、山口五、という順になっている。(第八表参照)

このことからすれば人口流出がもっとも激しい地域は炭鉱閉山というかたちで福岡、長崎、佐賀という北部九州地域に集中的にあらわれており、ここにおいて炭鉱閉山＝人口流出という関係は明らかに検出されているものとみなしてよいであろう。それ以外にはやはり愛媛、山口、島根、広島、鹿児島などの諸県が上位をしめており、この傾向は人口二割以上流出地域の多い地域とほぼ軌を一にしていることがわかる。かくして、人口流出地域の設定は一応一〇年間に人口流出二割以上の市町村地域が集中している地域とみなしてよいであろう。

もっともその地域内には人口減が二割以上に達していない地域が若干含まれることもありうることを当然のこととして考慮の中へ入れておかねばならない。かくして、人口流出地域とみられる具体的な地域は全国(沖縄を除く)的にみておよそ次のような地域として把握することができる。なお○印は人口流出のきわめて強い地域で

あり、□印は人口流出はあるが相対的にゆるやかな地域を示す。

北海道 ①夕張、美唄、芦別、歌志内等の炭鉱地域

②空知支庁地域

③後志支庁地域

④網走支庁地域

宮城県 ⑤栗原、登米、遠田、玉造、桃生の郡部地域

秋田県 ⑥仙北、平鹿、雄勝

山形県 ⑦東田川、西田川、飽海、最上、西村山、北村山、東置賜、西置賜の各郡部地域

福島県 ⑧会津盆地の周辺郡部地域

⑨石城郡の炭鉱地帯、双葉郡

栃木県 ⑩上都賀、芳賀、那須の各郡部地域

群馬県 ⑪多野、甘楽、利根、吾妻の各郡部地域

千葉県 ⑫安房、夷隅、君津、長生、山武、香取の各郡部地域

東京都 ⑬離島

新潟県 ⑭南蒲原、三島、羽刈、東頸城の各郡部地域

⑮佐渡

福井県 ⑩遠敷、大飯

山梨県 ⑪東山梨、東八代、南巨摩、北巨摩の各郡部地域

長野県 ⑬下伊那郡、上伊那郡

⑭上水内、下水内、北安曇の各郡部地域

岐阜県 ⑮揖斐郡(久瀬、藤橋、坂内)と武儀郡(洞戸、板取)

⑯大野郡、吉城郡

静岡県 ⑰安倍郡(四四年一月静岡市へ編入)

愛知県 ⑱東加茂郡、北設楽郡

三重県 ⑳飯南郡、多気郡

兵庫県 ㉑佐用、宍粟、美方、養父、氷上、多紀、津名、三原の各郡部地域

奈良県 ㉒吉野郡

和歌山県 ㉓日高、東牟婁、西牟婁の各郡

鳥取県 ㉔郡部全域

島根県 ㉕郡部全域

⑳隠岐

岡山県 ㉖上房郡、川上、阿哲、真庭、苫田、勝田、英田、久米の各郡部地域

広島県 ㉗佐伯郡西部、山県、高田、賀茂、世羅、神石、甲奴、双三、比婆の各郡部地域

山口県 ③③大島

③④玖珂郡、熊毛、佐波、豊浦、美弥、阿武の各郡地域

徳島県 ③⑤徳島、鳴門以外の全地域

香川県 ③⑥綾歌、仲多度、三豊の各郡

愛媛県 ③⑦越知、温泉、上浮穴、伊予、喜多の各郡部と宇和地方全域

高知県 ③⑧香美、長岡、土佐、吾川、高岡、幡多の各郡部地域

福岡県 ③⑨田川、飯塚、直方、山田を中心とする炭鉱地帯全域

④⑩朝倉（小石原、宝珠山）、浮羽

佐賀県 ④①東松浦郡、杵島の炭鉱地帯

長崎県 ④②彼杵半島

④③北松浦を中心とする炭鉱地帯

熊本県 ④④下益城、鹿本、阿蘇、上益城、八代、球摩の各郡部地域

④⑤天草郡全域

大分県 ④⑥国東半島

④⑦南海部、大野、直入、下毛、宇佐の各郡部地域

宮崎県 ④⑧郡部全域（東臼杵中心）

鹿児島県 ④⑨鹿児島市内を除く全域

人口流出と地域的産業構成の変化（杉野）

第三章 人口流出地域における産業構成の変化

われわれは前章において、人口流出地域の全国的分布をみておいたが、そのさい一応の基準として昭和三〇年から四〇年に至る期間の人口減少率が二割以上である市町村をとりあげた。その理由の第一は同期間における人口減少率三割以上の市町村を基準にしたばあいその対象地域数がいちじるしく少くなり、したがって人口減少の特殊のもしくは個別的な性格がどうしても前面にでてこざるをえない。つまり三割以上という基準では人口流出の一般的原因を明らかにしていくには不適當と考えたからである。さらに次の点にも留意した。つまり全国の人口が全体的に増加している以上、その地域の人口が一定していても、あるいは人口が増加してさえも全国的な増加率以下の地域であれば、相対的な意味でもってこれも人口流出地域という範疇のなかに含ませてもよいであろう。だが、人口流出地域の典型として、あるいは人口流出の原因やその社会的諸結果を究明しようとするれば、たんに相対的にだけでなく絶対的にも減少している地域を対象としたほうがより適切であるということである。

そういう意味ではこの一〇年間に人口流出一割以上の市町村地域を対象地域の基準とするということもでてくるのであるが、更にその数は第四表でみればわかるように町村地域で一、一八六、さらに市区部地域で七四が加わり、計一、二六〇市区町村に達する。

この一、二六〇という数字は、研究対象地域数としては格別に大きな数字ではなく、悉皆調査も決して不可能ではない。けれども、一割以上減少地域の中にはその減少原因が余り明確でない地域も含まれていることが考えられ、また人口減少率が二割よりも小さければそれが与える社会的諸結果についても明確なかたちで捉えること

が困難な場合も予想される。こうして人口減少率が三割以上の市町村だけに絞ることをせず、また減少率が二割に達しない市町村地域は研究対象地域から一応除外したのである。その結果、われわれとしては、この一〇年間において人口流出が二割以上に達した市町村四四一（区四、市部一〇、町村四二七）を一応「人口流出地域」に該当するものとして把握したのである。ところで問題は、なぜこれらの地域で急激な人口流出が生じたのかということである。われわれは、その原因を社会的側面から究明していくことにする。この原因究明の方法はいろいろ考えられるが、まずさしあたり、当該地域の分析を統計的に行うことにしたい。もとより人口流出の原因としても地域における「人口」との関係が分析視角の一つの前提となっており、したがって、対象地域の市町村民が、それぞれの地域でどのような生活基盤をもっているか、すなわち各市町村の産業別（大分類）の就業人口（二五才以上）構成を中心として検討をすすめることにしよう。

そこでとりあえず全国を七つの地域に区分し、その各地域において、昭和三〇年から四〇年にかけて人口流出が二割以上に達した四四一の市町村（うち市區部は一四）を抽出した。そして、これら四四一市町村において、就業人口の減少がもっとも甚しい産業（大分類）を抽出し、これを分類、整理したものが次の第九表である。

なお抽出するさいの操作としては、産業中、人口減の絶対数の一番大きなものをあげたが、ほぼ同数に近い複数の部門があるときにかぎり、減少率の大小をもって抽出の基準とした。

この九表においてみられる地域的特徴点は、次のとおりである。

第一に、人口二割以上流出市町村が中四国、九州、中部に偏在しているということである。もっともこの地方

第9表 人口流出地域における就業人口の減少がもっとも大きい産業の地方別分布表

	北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州	計
1 農業	17	12	5	52	16	136	66	304
2 林業			2	10		21	7	40
3 漁業	3					2		5
4 鉱業	6	5	1			2	31	45
5 建設業	1	2		10	4	1	1	19
6 製造業				1	1	1	1	4
7 商業			1					1
8 金融業								
9 公益産業								
10 サービス業			1					
11 公務								1
12 分類不能								
不詳				4	4	9	5	22
計	27	19	10	77	25	172	111	441

分類は便宜的・機械的に行なっているものであり、したがって地方内部においては必ずしも均質的であるということではない。すなわち中四国といっても、第四表からわかるように、そのなかでは広島、愛媛、島根、山口、岡山、高知、徳島の各県と、香川、鳥取とはやや異った様相を示しているし、また中部地方では長野、岐阜だけで四〇市町村に達し、中部地方の過半数を占めるという極端なかたちであらわれているのである。このように同一地方内における差異のあることを一つ念頭においていなければならぬ。さらにもう一つ念頭におかなければならないのは、この表から容易に判断できるように北海道、東北、関東、関西の各地方で合計したものは僅かに四八市町村にすぎないということから、これらの地方では人口流出が問題にならないという具合に早合点をしてはいけないということである。なるほどこの表にあらわれた数字としてはそうかもしれないが、これは流出率が二割以上の市町村を基準にしているために生じてくる一つの結果であって、第四表からもわか

るようにこれらの地方における人口流出問題も決して過少に評価すべきものではないのである。

さらにこのことは、人口流出地域を一割以上としたときには北海道や新潟、福島、秋田、千葉、宮城などそして、府県別にみた人口減の絶対数からみれば福島、山形、秋田などが流出地域として大きな比重を占めることか
らみても明らかであろう。むしろここでは、すでに済ました人口流出地域の再検討という横軸ではなく、産業
別就業人口という縦軸に分析の視点を置いていのである。したがって、この第九表から摘出すべき特徴点は次
のようになる。

その第一点は、全国的にいえることであるが、人口流出市町村における産業構成を部門別にみたばあい、農業
人口の減少として捉えうるものが圧倒的に多いということである。このことは、ただ漠然と観念的に、全国の産
業構成に占める第一次産業の減少がそのまま人口流出となつていふという議論に対して、より確固たる実証的裏
づけを与えることになるであろう。

次に鉱業人口の減少についてであるが、これは九州地方、それも福岡、長崎、佐賀という北部九州に集中的に
あらわれているものである。しかし、この内容はいうまでもなく石炭産業の壊滅的状況に起因するものである。
そしてそれは北海道の夕張炭田、東北の常盤炭田についてもいえることである。もっとも、東北、関東における
銅鉱山、硫黄鉱山にかかわる人口流出があることも記しておく必要がある。

第三に産業別就業人口が減少しているのは林業である。これは、家具用加工材生産の減少としても捉えられ
るが、なによりも木炭、薪生産の減少に起因していると予想される。すなわち林業人口の減少は、いまだ明確に
論断できる段階ではないが、おそらく外材(加工用)の輸入と、石油やプロパンといったエネルギー源の社会的

変換に伴なう地域林業の破壊として把握しうるであろう。そしてこれは、多くの場合、農業就業人口の減少と比例的にあらわれている。したがって数としては四〇町村として抽出されているが、内容的には農業不振に起因している町村のうちの大部分が林業不振と関連していることをつけ加えておく必要がある。

これまでに検討してきた農業、鉱業、林業における就業人口の減少は四四一のうち実に三八九(八八%)という市町村に該当しており、したがって、この三つの産業部門の人口減がこれら人口流出市町村における人口流出の大きな原因になっているとみられるのである。それ以外に、建設業における人口減が産業別人口減の主要因となっている町村が一九ある。これは地域的には中部地方に集中的にみられるものである。しかし、これを内容的にみるとダム工事終了にもとづく、作業員の移動によるものとみられる。

ただ、このさい注意しておかねばならないのは、ほとんどの場合、農業人口の減少を伴っているということである。例としては石川県石川郡白峰村の農業人口は四二四人から六五人と大巾に減少し、静岡県安部郡本川根町では、一、三六三人から八七二人へ減少している。また北海道上士幌町、福島県只見町などもダム建設終了にともなって農業人口が流出した典型的な例である。

建設業(ダム工事)における作業員の移動と農業人口の減少とがいったいどういう関連にあるのかというような立ち入った検討はのちほど行うとして、ここでは、人口流出市町村の人口減が一つの産業部門のみによるのではなく、多くの場合は、二、三つの部門における就業人口減少が同時にみられるということだけは、常識的なことかもしれないが、この際はっきりと把握しておく必要がある。

それ以外に漁業人口の減少によるものが五町村あるが、これも農業人口の減少と関連している場合が多い。数

値的にみると、一町村の人口減を基本的に規定するものとしての漁業人口が減少した町村は五であり、それ自体としては小さい。しかし、漁業人口の流出が人口流出の副次的な要因として規定される町村は相当多くに達しているともなければならぬ。とりわけ青森県平館村などがそのもっとも好例といえる地域であろう。

このほかに製造業における就業人口の減が特徴的な町村も若干ある。その実態はともかく、予想されるのは、これら製造業の倒産、閉社によるものであろう。また商業、サービス業が人口減の大きな比重を占めているのが二例あるが、この二つはいずれも、東京都内(中央区、千代田区)であり、過密化による地価(家賃)高騰、あるいは市街地整備の結果によるものと予想される。

さて、これまでわれわれは、人口流出市町村において、その産業別にみた就業人口の変化がいかなるものであったかをみてきた。そして若干の検討をしてきているものの、それはそのかぎりにおいて必要な注意事項か予備的考察でしかなかった。したがって、人口流出地域における産業別就業人口の変化の考察というここでの結論としては、農業人口の減少(流出)が圧倒的であり、ついで鉱山業、林業があるということである。そして数値的には小さいが建設業、漁業あるいは製造業における人口減少のばあいもあり、例外的には商業、サービス業の減少が大きな比重をしめる地域もあるということになるであろう。もっとも、北海道、東北、関東、関西については、人口流出地域が相当広範囲にあるにもかかわらず、大巾な人口減の地域が他の地方に比して相対的に少ないために、検討例として少なすぎるという欠陥があるかもしれない。しかし、それはそれなりに全国的な趨勢の中における地方的動向が捉えられているのであって、検討例の少なさによる欠陥については又別の方法によって補足していけばよいのである。

第四章 産業構成の変化にかんする地域別検討

さて、われわれは、一〇年間に二割以上の人口流出があった四四一の地域についての産業部門での就業人口が減少してきているかについて検討してきた。だが、このような分析視角では、若干の疑問点が残される。なるほど農業部門での減少が圧倒的であるということはいえても、これら人口流出地域にあっては全産業部門が減少しているような場合が当然予想され、さらに、その対象地域の多くが農山漁村であれば、こうした結果は余りに当然すぎるのではないか。またたしかに、人口流出地域が農山村であるという指摘はそれだけで一つの分析成果ではあるが、しかしそのようなことはこれまでに多く言われて来たことであって、ことさらに新しくとりたてて言うほどのメリットはないのではないか。さらに、これだけをもって、人口流出と農業不振ということが明確な関連性を有するものとはたして結論づけてよいものかどうか、これらの疑問点はやはり残されているものといわなければならないであろう。したがってどうしても、これら四四一の人口流出市町村における全産業部門について就業人口がそれぞれどういう動向を示しているかということを検討しておく必要がある。

次の十表は昭和三〇年から四〇年にかけて四四一市町村の産業別就業人口の動向を調べてみたものである。もともと、このうち三〇町村は町村分割合併の為昭和三〇年の就業人口が把握できず、少しでも正確さを期すため対象から除外し、残された四一一の市町村についての分析を行った。

その結果は次のとおりである。

まず農業についてみるなら四一一市町村のうち実に四〇五市町村において減少がみられる。このことは、少く

第10表 人口流出地域（411市町村）
における産業別就業人口の
増減

		増 加	減 少	変化なし
I	農業	6	404	0
II	林業	36	370	4
III	漁業	108	158	144
IV	鉱業	150	210	40
V	建設業	263	146	1
VI	製造業	221	185	4
VII	商金業	233	173	4
VIII	融産業	134	240	36
IX	公益産業	252	151	7
X	サービス業	318	88	4
XI	公務業務	247	151	12
XII	その他	—	—	—

口の増大であろうと考えられる。このことは林業ではないが鉱業就業人口の激減のために農業人口が増加したという長崎県西彼杵郡崎戸町のばあいについても特殊事情ということと考えられるであろう。さらにまたこれらのうち、長崎県崎戸町で農業人口が二六五人から七四五人へ大巾に増加した一例を除いては、農業人口の増加といっても一〇〇人未満であり、数字的にみてもほとんど問題になりえない程度のものである。つまり農業就業人口の増加がみられた六地域はいずれも特殊の性格をもったものであり、人口流出地域においては、農業人口が顕著に減少しているということを一般的なかたちで承認してもよいであろう。

次に林業についてであるが、農業ほどではないがそれでも九割以上の市町村で減少している。増加している三六市町村のうち一一市町村では、一〇人未満の増加にすぎないものであり、相対的には「変化

とも現代日本資本主義における一般的傾向として捉えられているものであろうし、また人口流出と不可分の関係にあることを鋭く示している。例外として考えられる六地域についてみるならば、そのうち二地域は東京都内の中央区、千代田区であり、これは純粹に農業人口といえるものではなく、犬猫病院の増加がその実態である。（両区役所への問合せ結果による）また群馬県多野郡上野村、福岡県朝倉郡小石原町、大分県南海部郡本匠村の三地域は、いずれも林業部門就業人口の激減地域であり、基本的に林業から農業への転換という特殊事情をもった農業人

なし」という分類に含ませた方が妥当と思われる。逆に増加しているといってもその最高は静岡県榛原郡本川根町の二三人にすぎず、地域産業構成の変化として問題にすべき人口増として考えられる五〇人以上増加の町村は僅かに一〇町村しかない。これを列挙すると、北海道の生田原町、鶴居村、島牧村、長野県下伊那郡南信濃村、岐阜県吉城郡河合村、高知県吾川郡池川町、愛媛県上浮穴郡柳谷村、鹿児島県大島郡宇検村である。

しかし、ひとしく五〇人以上増加といっても、この一〇町村の中には大きな断層があり、一四〇人以上の増加をしている。本川根町(二二三)、竜山村(一八六)、柳谷村(一九六)、宇検村(一七二)、鶴居村(一四二)に対して、他はいずれも八〇人未満の増加でしかないのである。すなわち生田原町(七一)、島牧村(六三)、南信濃村(五三)、河合村(五〇)、池川町(五二)であって、両者のあいだにはなにか究明すべき問題が残されているように思われる。

なお念のために変化〇人という四市町村についてみれば、いずれも林業人口は五人以下の地域であり、地域産業の構成にかかわってはほとんど問題としなくてよいものである。

林業人口が増加している三六市町村を地域的にわけると、北海道一一、九州九、中部七、東北四、その他五となつて森林地方に多い。したがって、こうした森林地方では林業がなお継続発展していく可能性を有していると考えられなくもない。しかし、一般的に言えば、その九割という圧倒的数字が物語っているように、人口流出地域における林業人口は減少していると結論づけられよう。

次に漁業であるが、これを現象的にみれば減少、増加および変化なしの比率はほぼ三対二対三というようになる。だが、これはきわめて機械的に処理した結果であり、産業構成という視点に立脚すれば現実的には必ずしも

正確に問題点をうきぼりにしているとはいえない。その理由はなんといっても漁撈の対象は水域を前提としているのであって、そのかぎりでは地域の自然的条件がきわめて大きく作用しているからである。つまり臨海湖沼地域とそうでない地域とでは産業構成に占める漁撈の地位はきわめて明確な差異が生じてくるのである。この自然的環境の影響が強いという点では農業はもとより、林業以上のものがあるのである。したがって数字的にみても漁業人口が増加している一〇八市町村のうち的大部分は一人から五人までの増加にすぎず、また「変化なし」という項目では、一二人のまま変らなかつた和歌山県西牟婁郡日置川町の場合を除いては、その大部分がもとも漁業人口「なし」から「なし」への「変化なし」か、一〇名以下の「変化なし」であるにすぎない。またこうしたことは漁業人口の減少をみている多くの市町村でもいえることである。もつともこの場合には全産業部門でかなり大巾な減少を示した市町村であることを記しておかねばならない。

かくして、こうした自然的条件の差を勘案して漁業人口に五〇人以上の変化があつたものを摘出してみると、減少した町村は六六、これに対し増加した町村は僅かに九にすぎない。自然的環境を考慮しながら人口二割以上の流出地域についてみれば、漁業人口もまた産業構造としては減少方向に強く作用されているとみなしてよいであらう。

増加した町村を列举すればつぎのとおりである。

静岡県加茂郡南伊豆町（五九人）

鹿児島県大島郡宇検村（八〇人）

長崎県西彼杵郡崎戸町（四九人）

長崎県北松浦郡小佐々町（九五入）

長崎県北松浦郡鹿町町（二五四入）

愛媛県越智郡大三島町（六一入）

愛媛県北宇和郡津島町（一、六三六入）

香川県小豆郡池田町（六三八入）

広島県佐伯郡大柿町（五二入）

このうち、長崎県のばあいは、石炭業からの転業という特殊事情を考えねばならないし、津島町、池田町における漁業人口の大巾増も特殊事情があるのではあるまいか。その具体的検討は残された課題である。

鉱山業の動向については、ほぼ漁業と同じような趨勢になっている。絶対的数値からみると昭和三〇年から四〇年にかけてのこの一〇年間に増加した市町村一五〇、減少したもの二二〇、また変化なしは四〇である。ただ石炭産業の壊滅による人口減少が絶対数数の減としてあるいは減少率としても大きい町村が特徴的に検出されるというところはここで付言しておかねばならないであろう。さらに検討すべきものとしてはこの期間に増加した一五〇市町村であるが、その増加人口数は一〜五人以下がほとんどであり、五〇人以上増加した町村はこれまた僅かに一〇町村にすぎない。

念のためにこれらを列挙しておく、次のとおりである。

福島県大沼郡金山町（六五人↓二二九人）

愛媛県東宇和郡明浜村（五人↓九三人）

愛媛県伊予郡広田村（一九人↓七四人）

三重県飯南郡飯高町（〇人↓五一人）

和歌山県有田郡清水町（一人↓一六一人）

和歌山県西牟婁郡日置川町（二人↓八九人）

山口県豊浦郡豊田町（八一人↓二四六人）

岡山県阿哲郡神郷町（四〇人↓一一七人）

島根県美濃郡美部町（一一〇人↓一七八人）

鹿児島県伊佐郡菱刈町（一三人↓六六人）

ところで、鉱業人口の最大増加を示した山口郡豊田町ですら一六五人の増加でしかない。

山村地域での鉱山業といっても文字どおりの鉱山業ではなく、ダム工事などに関連した採石業が多いということだけをここでは付記しておくことにとどめたい。

次の建設業になると、これまでの各産業とは若干ちがった性格がでてくる。それは減少市町村よりも増加市町村が圧倒的に多いということである。その実数は後者が前者のほぼ二倍という割合である。このことは単に建設業の特異的性格の検出ということ以上に人口流出の原因についても一定の示唆を与えることになる。つまり人口流出地域にあっては、その全産業において就業人口が減少するというのではなく、地域全産業のうちの特産産業の減少に基本的な原因があるということを示すのである。またこの建設業においては、地域人口動態が数字的にみてきわめて大きな比重であらわれていることも一つの特徴である。人口流出地域において建設業人口が五〇〇

人以上減少したところは、全国で二三町村に達し、また五〇〇人以上増加したところは五市二町三村、合計一〇市町村もある。これらは、それらの個別地域における諸工事、たとえばダム工事などに関連した建設業の進出、あるいはそれとは逆に撤退といった一時的な変動要因に規定されるところが大きいと考えられるのである。

つづいて製造業であるが、これも建設業のそれと同じような傾向をもつ。

つまり人口流出地域にあっても、製造業はかなりの市町村で増加しており、実数的にみても減少した市町村よりも増加した市町村の方がかなり多い。ということは人口流出地域においても、製造業の進出が相当に行なわれているということであろう。もっともこの製造業は一特定工場の興廃による人口流動が農林漁業のばあいよりも相対的に大きく、変動数は一〇〇〜二〇〇名を一つの基準としている。ということはこれら人口流出地域においては中小製造業の興廃がそのまま数字的にあらわれているということになる。もっともこれら人口流出地域における産業構成全体からみれば、一中小工場の興廃が地域経済の興廃を決定的に担っているとは必ずしも言えないということになる。そのことはすでに第九表でも明らかのように、この製造業の廃業にとまなうという点に人口流出の直接的原因となっているものが全国的にみて僅かに四町村でしかなかったことを想起すれば足りるのである。ただ地域的にみればあいに出てくる一つの特異な点は四国地方の人口流出地域においては、製造業のほとんどが就業人口の減を示しているということである。

この特殊地域的な問題の具体的な分析は、のちに残された課題として、ここではたんに指摘するだけにとめておこう。

次に商業(卸業、小売業)についてであるが、これもほぼ製造業と同じような傾向にあるといえよう。つまり増

加している市町村の方が減少しているそれよりも多いということは、この商業における人口減もまた、製造業のばあいと同様に人口流出の基底的原因を構成していないことである。ちなみに、この商業における就業人口の減少を主因とした人口流出地域は僅かに関東で一地域あるにすぎない。とはいえ、次のような面のあることを忘れてはいけない。つまり、地域内において一定の消費人口を前提としなければならぬこの商業にあっては、ある限界数値以上の人口流出があったばあいには営業不能となるかあるいはこれを副業化させるしかない。このことは、商業就業人口の減少した地域が一七三もあることによって実証されている。

これら製造業や商業とは逆に金融業関係では人口減を示した地域がはるかに増加地域数を上まわる。増加地域は東京都千代田区(五一二)、同中央区をはじめ(四五三)、福岡県田川市(二二七)、飯塚市(二三七)、北海道夕張市(二五二)、芦別市(一四三)、美瑛市(一三四)、などとくに都市部で目立つが、一三四市町のうちの他はいずれも一〇〇人以下の増加でしかない。とりわけ中国、四国、中部地方では、金融業就業人口が減少している地域は、増加している地域よりもはるかに多くあらわれており、これらの地域における経済活動の低下が、資本の蓄積・集中機能の低下という一定の照応関係でもって強くあらわれているとみてよいであろう。

しかし、この産業における就業人口の減少は、絶対数からみると各町村とも五〇人以下の僅少値であり、これでもって地域人口の基本的流出要因とするわけにはいかない。

電気、ガス、水道事業などのいわゆる公益産業関係については、製造業や商業と同様の傾向にあり、数字的には増加している市町村が相対的に多い。このことは、これら人口流出地域にあっても、生活機能の上昇化、普及化がすすんでいるということを示している。したがって、この産業における就業人口の流出が地域人口流出の主

因とみなすべきではない。と同時に逆の方向、すなわち人口流出地域にあっては、これら公益産業が営業不可能となつてきていることのあることも知っておかねばならない。このことは商業のばあいと同様である。

サービス産業は、建設業、公益産業より以上に特異な性格をもっている。つまり、全国的にみて、このサービス就業人口は著しく増大してきているのであるが、このことはいわゆる人口流出地域においても決して例外ではないということである。つまり、若干の例外を除いては、人口流出が激しい地域にあつてもこのサービス就業人口だけは増加しているのである。しかし、九州ではサービス業の減少している地域が他に比して相対的に多いが、これはそのほとんどが炭鉱地域である。したがつて炭鉱閉山にもなう人口流出が、鉱夫対象のサービス業人口を他地域へと移動させたのではないかと推定される。その他ダム工事で一時的に増加したサービス業人口が工事終了と共に他地域へ移動することによってサービス業人口が減少した例が中部地方を中心に若干あることも記しておく必要がある。

公務については、増加市町村が減少したそれよりも圧倒的に多い。しかし、増加しているといっても、その絶対的数値は五〇人以下であつて、ほとんど問題とするわけにいかないものである。また減少しているといってもその多くは二〇人以下であり、行政業務遂行上、この公務人口の大巾な減少はありえない。したがつてこれでもつて人口流出の主要因とみなすわけにはいかない。

その他の分類不能な産業の人口動態については、その対象が多くの場合二～三人までであり、ことさらその変化について検討を加える必要はない。したがつてここではそれについて言及しない。

以上われわれは、人口流出地域における産業別就業人口の増減を検討してきた。そこで明らかとなつたことは、

まず第一点として、建設業、製造業、公益産業、サービス業、公務などの各部門では就業人口の増加している市町村数の方が多いことである。第二点は、農業、林業、漁業、鉱山業、金融業などの各部門では就業人口の減少している市町村数の方が多いことである。

第二点に付随してでてくる第三の点は、漁業、鉱山業においては人口増加地域は一〇〇以上を越えるが、内容的にみて五〇人以上増加したものは、それぞれ九、一〇地域にすぎず、一般的には農業、林業と同じような態様をとるとみなしてよいことである。その第四点は、金融業に関してであるが、減少した地域が多いという事実はあるにしても、その内実はほとんど五〇人以下であるということ、およびその業務内容からみてきわめて流動性をもつという点からみて、地域人口流出の主要因とはなっていないことである。

以上の四点から、われわれは、人口流出の主要因は農村、山村あるいは漁村だからという一般的なものに求められるのではなく、明確なかたちでもって、農業、林業、漁業、さらには鉱山業の不振によるものであり、したがって人口流出問題を産業問題として捉えなおすことができるという結論に達するのである。このことは農山村であるからという抽象的にかつ一般的な理由でもって人口流出が行われるのだという観念的見解に対する一つの批判となり、過疎問題についてもまた過疎化の主因がまさに産業問題にあることを明確に指摘できることになるのである。

第五章 アンケート調査による人口流出原因の析出

すでにわれわれは前章において、人口流出の根本原因を産業問題として、すなわち、農業、林業、鉱山業の衰

退とそれにとりなり就業人口の流出というかたちで捉えておいた。しかし人口流出は他の要因によっても生ずるのであり、この点については既存統計表の利用では明らかにすることができず、したがって個別具体的な調査を施行して究明していく以外にない。

さて、われわれは昭和四四年二月（主として東日本）と昭和四五年二月（主として西日本）の二度にわたってさきに検出した四一一の市町村（役所、役場）を対象に人口流出にかんするアンケート調査を行った。

そこで、このアンケート調査結果によって、人口流出の原因を各市町村がどのように捉えているかを調べてみよう。

回答数二八八（回答率七〇パーセント）のうち、(イ)「農林、漁、鉱業の不振」と答えたもの二三二、(ロ)「特定工場の廃縮業」と答えたもの三、(ハ)「サービス業の不振」と答えたもの〇、(ニ)「その他」と答えたもの五一、うちその具体的内容を付したものの四八、(ホ)無回答二であった。

この回答結果からすれば、その原因の圧倒的部分が第一次産業の不振という産業問題に帰していることがわかるであろう。とはいえこの結果については、次のことが勘案されるべきである。つまり、原因調査に対し、その回答記入があらかじめ、第一次、第二次、第三次産業の問題として、いいかえるならかなり誘導的設問がなされているということである。したがって、「人口流出の原因はいろいろあるけれど、あえて産業問題としてみるなら第一次産業の不振であろう」という回答も当然含まれていると予想されるからである。したがって「第一次産業の不振」と答えられた二三二（市町村）という数字は十分に尊重されるべきではあるとしても、設問にはもう少し回答の巾をもたせる必要があったのではないかと考える。

この難点は「その他」という回答欄を設けていることでもかなり補完されている。回答数も比較的多いので、検討の中心をここに移すとしよう。やや雑多になるが「その他」という回答のうち、その具体的原因を記している四八の事例を列挙しよう。なお（ ）内は回答してきたその市町村名であるが、内実は調査表記入者の個人的見解も含まれていることをあらかじめふまえておく必要がある。

- 一 農業構造改善による経営規模拡大に伴う農家数の減少（多度志町・北海道）
- 二 二、三男の町内就職の職域が少ないため（上土幌町・北海道）
- 三 近代産業をもたない僻村の経済事情、ダム工事完了による労務者転出（相馬村・青森）
- 四 余剰労働を需要出来る産業がない（花山村・宮城）
- 五 高卒、中卒者の就職先がない（三島町・福島）
- 六 高卒、中卒者の都内への就職と進学（三宅島・東京）
- 七 地元に適当な勤め場所がない（出雲崎町・新潟）
- 八 主要産業である農業の経営規模の弱小のため（旧黒姫村・新潟）
- 九 豪雪地帯で働く場所がない（松之山町・新潟）
- 一〇 災害およびダム建設による移住（中川村・長野）
- 一一 災害および交通不便のため（長谷村・長野）
- 一二 ダム建造のため（王滝村・長野）
- 一三 農業近代化により農業労働力に余剰がでたが、その労働力を吸収する工場、事業所等がない（朝日村・

人口流出と地域的産業構成の変化（杉野）

岐阜)

- 一四 山村なるが故に冬期間の問題、教育、医療の問題により流出(藤橋村・岐阜)
- 一五 青少年が都市へ流出するのは都市へのあこがれと金銭収入を考えるからで産業の不振ではない(奥明方・岐阜)

- 一六 ダム建設に伴う水没地域の転出(豊根村・愛知)

- 一七 ①労働の場所がない②公共文化施設(学校・医療等)がない③交通が不便④若い人は都会で生活したいという等⑤地域で強制される労働的、経済的負担が大きい(小原村・愛知)

- 一八 若年層の流出、重労働をきらう傾向(天川村・奈良)

- 一九 若者は農林業より都会へあこがれる、子弟をもつものは子供の教育の為一家ごと引払って移住する(黒滝村・奈良)

- 二〇 子弟教育ができない(野迫川村・奈良)

- 二一 ①職業選択の自由がない(山林労務以外に職場がない)②教育困難(高校以上は通学不可能)③嫁取困難(大塔村・奈良)

- 二二 電源開発事業による水没家屋統出のため(上北山村・奈良)

- 二三 青年層の希望する職場がない(宮川村・三重)

- 二四 現金収入なく学卒、若年層の都市就職による(大塔村・和歌山)

- 二五 二、三男の働く所がない(哲多町・岡山)

- 二六 若年層の都市流出（勝田町・岡山）
- 二七 子弟の農業後継者が都市の企業に就職（甲奴町・広島）
- 二八 豪雪災害、猪、猿により農作物を荒された、無医村である（豊平町・広島）
- 二九 若年労働者の転出、小規模農家の転出、賃金生活への転向（三和町・広島）
- 三〇 都市近郊化による若年労働力の都市固定化（八千代町・広島）
- 三一 農業拡大の余地がない（高宮町・広島）
- 三二 都市隣接農村であること、農業近代化により労働力過剩、農業への魅力がなくなった（菊川町・山口）
- 三三 若年層対象の適当な就業場所がない、都会へのあこがれ（阿東町・山口）
- 三四 都市産業への流出（東和町・山口）
- 三五 農林業の低所得に対する高賃金の都市への流出、生活水準の高度化に伴う支出に見合う所得の確保のため都市への流出、農山村で交通事情その他により工場誘致が困難、相対的な農家人口が過剩であったこと、薪炭生産者の失業（豊田町・山口）
- 三六 林業以外に就業する事業がない（上那賀町・徳島）
- 三七 家庭経済の安定を図るため高額所得源を求める（日吉村・愛媛）
- 三八 子供が農業を嫌って出て行く（上浦町・愛媛）
- 三九 農林業規模拡大ができないので、現金収入を得るため出稼が多くなった（城川町・愛媛）
- 四〇 急激に成長する社会経済に、町内産業が追随出来ず現金収入を他に求めるため（香北町・高知）

人口流出と地域的産業構成の変化（杉野）

四一 都市との経済交流や婚姻関係により市内に挙村転住（土佐山村・高知）

四二 零細農家が多く、農閑期の収入がないため（星野村・福岡）

四三 農業経営の規模が小さく収入が少ないため第二次産業がない（鹿央町・熊本）

四四 中学生及高校生の流出に伴う自然減による（ママ）（米水津村・大分）

四五 県内の働き先より収入が多く、働く先が多いためというのが極めて大きい（ママ）（西郷町・宮崎）

四六 ダム工事の終了、一般住民の出産の減少（諸塚村・宮崎）

四七 山村の労働形態が都市と異って機械化等が都市と異なり万事にスピード感がなく、サラリーマン的な生活

活ができない、又高校以上の教育を受け農林業に従事することは逆コースの様な考えがあることが考え

られる（西米良村・宮崎）

四八 農耕地が少なく零細規模であることと、地場生業がなく生活するだけの所得が得られないため（瀬戸内

町・鹿児島）

これらについてその理由の多いものから順に整理配列すると次のようになる。

- (イ) 地域内に就職先がないため（一六）
- (ロ) 若年層の都市流出のため（九）
- (ハ) 農業経営規模が弱小なため（六）
- (ニ) 教育、医療、交通不便のため（四）
- (ホ) ダム建設のため（三）

- (㉞) 災害のため(二)
- (㉟) 農業嫌悪のため(二)
- (㊱) 婚姻関係のため(二)
- (㊲) 経営規模拡大のため(一)
- (㊳) 地域での強制的労働や経済負担が大きいため(二)
- (㊴) 出産の減少(一)
- (㊵) スピード感がないため(一)

もっとも、かなりの町村で二つ以上の原因をあげているが、その場合には、「原因の多様性」について究明するという意図から他の町村にない特殊な原因をとりあげることにした。そのために(一)内の数字に若干の変動があるが、この変動の内容はさきあげた四八町村の具体的な回答を参照にすれば補正できるものである。とはいえ、問題はこうした数字の確定化にあるのではない。一見すればこうした雑多な人口流出の諸原因のなかに一本の赤い線が貫かれているのではないか、つまりこうした多様な諸原因の中に一貫する論理はなにかということである。この点の究明をつづけていこう。

人口がなぜ流出するのか、これが設問である。この流出状況を現象的に捉えたものが(㉞)の「若年層の都市流出」である。したがって、これは人口流出の基本原因ではなく、その現象形態である。ではなぜ、若年層は都市へと流出するのか、それはたんに都市へのがれという抽象的なものではなく、現金収入を欲するからである。

この点において、まさしく現金収入を得る職場が地域にないためという(㉞)の最多の理由に達するのである。し

たがって「その他」と回答を寄せられた地域の過半数は「地域内に就職先がなく、若年層が都市へ流出する」という原因によることになるのである。

だが、この原因というものも、つきつめてみれば、二つの問題に直面せざるをえない。その第一はなぜに就職を探す若年労働者が出てきたのかという問題であり、その第二は、なぜ地域内において就職先がないのかという問題である。これら二つの問題は相互に関連している。

第一の問題から出発しよう。この問題について、さきに列举した具体例から抽出してみると、「農業近代化」(朝日村・岐阜)や「薪炭生産者の失業」(豊田町・山口)ということが、その一応の解答となるであろう。ところでこの「農業近代化」とはなにか。それはいうまでもなく、農業における機械化による省力化、品種改良、施肥料改善などが含まれるが、これを社会的規模でより一般的に捉えれば農業構造改善事業にみられる耕地整理と経営規模の拡大、作付転換による農業経営の多様化(畜産、園芸なども含む)ということになるであろう。いわば、それは農業における生産性向上運動であり、農業の「合理化」である。だがここでは多くを述べず、さしあたり農業近代化を農業の個別経営あたりの生産性向上という程度に理解しておき、さきへすすむとしよう。さて、この「農業近代化」の結果として、若年労働力の過剰が生れたとするのである。そしてそれはそのように容易に理解できそうである。けれども、すぐれて常識的に考えればこの農業の近代化はそのまま若年労働力の過剰を生み出すものではない。

なるほど、農業生産力の向上は、一定量の作物を生産するに要する労働時間を短縮するであろう。そしてそれは過剰な労働力を生み出すようにみえる。しかし、それにもかかわらず依然として農業労働力は必要なのである。

わが国の農業が家族労働力の総支出でもって営まれていたとすれば、ここでは、良質の労働力の保持者である壮青年労働力のみが農業に残り、老人や婦人等の労働力は農業から駆逐されるはずである。少くとも常識的に考えればそのようなはずである。

だが現実はいかにちがって若年労働力が過剰となってきたのである。とするなら、そこにはたんに「農業近代化」という原因以上の「なにか」がそこにあると考えねばならないのである。いうなれば、これこそ若年労働力の過剰とひいてはその流出を生み出す真の原因ということになるであろう。

ではこの「なにか」であるが、それを簡単に言えば、従来規模での農業では、たとえ収穫量が増えても生活出来ないという社会的現実なのである。つまり農業近代化によって投下労働量は減少したものの、そして従来の収穫量あるいはそれ以上のものを得ていても「生活」が困難な為である。そこでこの農業による生計維持が困難になってきたそもその原因がさらにつきとめられなければならない。だが、この問題こそは人口流出の根本原因ともみられるので、その検討についてはさきにひきとしよう。したがってここでは「農業近代化」によって農業生産性をあげたにもかかわらず、それでもなお農家生計維持は困難であるという農村の実態をひとまず確認しておくだけにとどめよう。

農家は経営規模の拡大を図るわけであるが、土地所有と土地のもっている有限性という自然的性質によって、その経営規模の拡大は決して容易ではない。ここにおいて(イ)「農業経営規模弱小」がどこまでもつきまとうという大きな壁にぶちあたるのである。だがしかし経営規模についてみるとこれを個別的に考えるなら資金が豊富にありさえすれば、土地買収や請負耕作といったかたちでの拡大も可能なのであり、やはり基本的には農家の生計

困難という点に問題はたちかえってくるであろう。とはいえそのことは逆の場合についても言えることであって、農家が裕福であれば、農家は土地を手離さず、したがってまた経営規模の拡大も思うように行かないのである。だがこの場合には、人口流出していく理由はなく、農家が裕福であるという設定はここではなしえない。したがってここでは「経営規模が弱小なため」に農家の生計困難であるということ、そのために経営規模の拡大を図るのであるが、それができない。とすれば、他の職業に「現金収入」を求めねばならないが、そのさいには、商品価値の高い労働力が、すなわち若年労働力が過剰↓流出という形態をとるのである。これが若年労働力が過剰化してくる社会的理由であり、それはまさに社会的諸関係のなからでてくるのである。だが、もう一つの理由は物理的なそれである。これは農業における機械の導入によって、過重な労働が軽減化され、老人や婦女子にでも農業にたいして全部的な従事が可能となってきたからである。このことがなければ、少くとも農業を営んでいる以上、若年労働力がそこにおいて過剰化し流出しえない。つまり、この社会のおよび物理的という二つの理由によって若年労働力が農村で過剰になって都市へと流出してくるのである。

だが、はっきりと確認しておかねばならないのは、なにも農村で過剰化してくるのは若年労働力のみではない。それは農家における過剰人口の一つの、しかも比較的新しい形態であり、家族構成からみた過剰人口の形態としては、もう少しはっきりさせておくことが必要である。というのは、農家にあつては家族労働力のうち、次男、三男以下あるいは若年女子は従来からも他の職を求めて流出することが一般的であつたし、またそういう意味では農家においてたえず過剰人口が生まれてきていたわけである。しかしわれわれがここに「若年労働力」という言葉で表現しているものは、家族構成のうちの「長男」をも含んでいるということを擱んでいなければならない。

このことを理解していなければ、のちに関連してくるものであるが昭和三〇年代から四〇年代にかけての「若年労働力」の過剰化の根本原因を明らかにすることはできないのである。

つまり、現段階における若年労働力の流出はいわゆる戦前にもあったような次男以下、および若年女子労働力の流出だけでなく、長男をも含めたものであるということ、それだけに戦前とは質的にちがった問題があるということになるのである。

さらにこのこととも関連するが、農業における過剰人口はこれら若年労働力にかぎるものではない。挙家離農というかたちも少なからずあるのであり、それはそれでまた戦前とは異った新しい一つの問題を提起しているのである。この離農ということは農家における生計困難が一層激化した結果であり、さきにも見ておいたように「経営規模が弱小」である小農や極貧、零細農を中心としてみられるものである。このように「経営規模の弱小」な農家では、若年労働力がたんに生産性の向上という視角からみて過剰になるのではなく、現段階における農業問題との関係で過剰になるのであり、このように捉えてこそまた挙家離村という形態での過剰人口をも理解できるのである。

さて、「その他」という原因のなかには「営業規模拡大のため」というのが一例あるが、これは常識的に考えると、営業規模が拡大したならば、当然そこではより多くの労働力が必要となるはずであり、経営規模の拡大からそのまま労働力の流出へと直結して考えることはできない。

おそらくここでいわんとしていることは、一方における経営規模の拡大は、他方における離農または経営規模の縮小がなければならず、このことを念頭に介在させてながら人口流出ということを導きだしているであろう。

とすれば、これは全く逆の①と同じことになるであろう。もっとも農業における経営規模の拡大のために相当の借金をし、農業が不振の結果、この借金が支払えず、その結果として離農したという多くの例のあることもまた全国的にみられることである。したがって「経営規模の拡大のため」という理由がそのまま妥当する場合があることも見逃してはならないであろう。

いずれにせよ、そこには農業という一つの産業としてのむずかしい問題が横たわっていることを念頭に置かなければならない。この産業としての問題ということになれば、さきの「薪炭生産者の失業」という点にも関説しないわけにはいかない。

ここでは産業としての薪および木炭の生産が完全に破壊されてきているということである。

このことは通常「エネルギー革命」の影響として捉えられているが、究明しておかなければならないのは、どのようにして石油がこれら薪・木炭にとって替ったのかというその社会的メカニズムである。そしてこの点では「その他」の理由としては出て来ていけないけれども、石炭産業のスクラップ化というもう一つの大きな問題につきあたらざるをえない。そして、これら石炭産業従事者すなわち炭鉱労働者と薪・木炭の生産者の大量な失業が生じたことも、社会的にみれば相対的過剰人口の発生の一要因をなしている。

またこのことは漁業についてもいえることであって、ここでも若年労働力を含めた大量の過剰人口が生じてきたのである。

このようにしてみると、産業問題ではないとして「その他」に相対的過剰人口の発生をその原因としてきているというものの依然としてそれは産業問題として還元できるものである。そこで次の問題に移ろう。

その問題というのは、相対的過剰人口が出てきたのであるが、それが地域内に就職することなく、都市へと流出していくという問題である。そのことはなぜ地元で就職先をみいだしえないかという問題になる。

資本主義社会における基本的生産関係は資本Ⅱ賃労働関係としてあらわれる。つまり、資本がなければ労働者を雇用することができない。したがって、この資本Ⅱ賃労働関係が未成熟な農、林、漁業においては、そうした産業自体の破壊もさることながら、新しく資本を導入し、労働者を雇用することはできない状況にある。つまり、現段階においてそこで資本が資本として機能しうるだけの素地（立地条件）が社会的に欠けているということなのである。あるいは資本があっても、それは農村を基盤とした弱小資本であり、資本蓄積は質量的にも大資本のそれに及ばない。

このことは資本の立地条件をめぐる地理的問題としても捉えうるが、なにはともかく第二次産業の一般的欠除ということが、この地域における産業構成の特質となっているからである。またサービスを内容としている第三次産業も観光行楽地を除外すればこれらの地域にはこれといった魅力的な資本の立地条件はない。かくして第三次産業の発達もこれらの地域にはある限界以上に見ることができないのである。したがって、なぜこれらの地域に就職先がないかという問題も相対的には地域のもつ社会的および自然的諸条件とあわせてその地域がもっている特殊な問題として捉えられないこともないが、資本の蓄積運動ということを考えればやはりこれも産業問題として捉えることができるのである。

以上で「その他」を理由として人口流出の内容も根本的には産業問題であることがわかったのであるが、われわれは「その他」の中にそれ以外の理由が挙げられていることを知っている。次にそれらのことについて検討し

よう。

人口流出の大きな原因として(一)「教育・医療などの公共設備が欠除」しているということがいわれる。しかし、教育はもし家計が許せば子弟を都市に寄宿させても通学できるはずである。ちなみに、これらの地域にあっても、上層部の子弟はそのような通学形態をとっているばかりが少なからずある。また医療関係についても、その経費さえ我慢すれば往診を依頼することも不可能ではない。交通不便もマイカーによって問題がある程度解消しうるのである。したがってこの問題はやはり家計の困難さが教育・医療の貧弱さ、交通の不便として強く意識の上にて逆反映されているのである。したがって、これは人口流出の一つの原因とはなりえても金銭的には流出しなくてもある程度まで解決できるものであり、人口流出の根本的原因ではない。

次は(二)「ダム建設にともなう人口流出」である。これはダム建設にともなう労働者の地域内流入があり、工事終了とともにこれらの労働者が地域外へ流出することをその原因とすることである。したがって、一定の時期をとってみれば極端な人口数のうえでマイナスとなってあらわれるが、これは数字上のプラス・マイナスであって、真の流出ではないのである。

だが、問題はそれだけで済ませるものではない。まず、移動労働者の地域内への流入によって生活様式が変化する。現金経済(商品経済)が急速に強まり、賃金水準が上昇し、その結果、それが農家であれその他であれ従来の生計確保の手段によってはやこの変化した生活様式を維持することが困難になってくる。こうしてダム工事終了と共に、旧来からこの地に住む地元の人達も他所へと流出することが十分に考えられるのである。また家屋の水没のためという場合もあるが、これはもしその地域で十分な生計を営むことが可能ならば、地域外への

直接的な流出には結びつかないものである。したがってこの場合の地域外への流出も、やはり生計確保ないし拡大のためと考えるべきであろう。しかし、いずれにせよこのダム建設は人口流出の根本的原因ではなく、いわば生活破壊にもとづく人口流出の加速要因として捉えられるべきものであろう。

(K)の「災害のため」という場合も、「ダムによる水没のため」と類型的には同一である。ただし、この場合は「十分な」補償がなく、それだけに事態はいっそう深刻といわなければならない。つまり流出していくモメントがそれだけ強いといえよう。とはいえ、これも、もし災害復旧によってその地域内で十全な生計を維持し確保することができるとなれば、ここには流出していく理由がなくなるわけである。したがって、この「災害のため」という原因も、いかなれば人口流出の加速要因として捉えることができよう。

つづいて(伊)の「婚姻関係のため」という点についてであるが、これは二つの問題点をもっている。つまり、他の条件を捨象してみると、それ自体としては地域外と地域内との婚姻によるプラス、マイナスは零と考えてもよさそうである。したがって婚姻関係自体としての人口流出は婚姻関係による人口流入によって帳消しされるべき性質のものである。ということはこれでもって人口流出の直接的原因とはみなしえないということである。これがまず問題の第一点である。

次に婚姻による人口流入がないこと、すなわち内容的には「嫁がきてくれない」という点についてであるが、これにはいろいろの理由があろう。しかし、農業をはじめとする第一次産業の低所得ということがその理由の基底をなすものであり、都市と比べて生活様式の後進性も大きな理由ではあるが、この基底的理由にもとづく第二次的な理由でしかない。これら二つの点からみても、やはりこれは産業問題の婚姻関係への反映として捉えられ

るものなのである。

これらの理由のほかに、(x)「地域での強制的労働や経済負担が大きいため」という理由がある。このことは地域的共同作業が崩壊していく最終的状況を反映していると捉えることができる。つまり、地域（村落）における共同作業すなわち橋や道の改修をはじめ田植などの共同農作業は一定の人口（戸数）があつてはじめて維持可能なのであり、人口流出によって戸数が減少すれば、一戸あたりの労務および金銭の支出は割高となり、その負担が困難となってくる。

そのことから人口流出が生じるが、このばあいの流出は一定の人口流出を前提として生じる、いわば事後的な人口流出であり、これをもつて基本的な原因とすることはできない。

だが、農業不振の結果、共同作業への参加が過大負担となり、その結果の流出とみるならば、これはやはり産業問題として捉えることができるのである。

同じく(y)「出産の減少」というのは、人口の自然減であるが、これは若年労働の流出の結果、地域内での出産能力の低下となつてその影響があらわれてきたのであつて、論理的に人口流出の原因としては捉え難く、またそれは人口の社会的減少の結果としての人口の自然的減少を意味しているに他ならない。

これまでみてきた「その他」の他に感情および感覺的な原因があげられている。つまり(t)「農業嫌悪のため」、「(f)「スピード感がないため」、という二つがそうである。

しかし、なにゆえに農業が嫌いなのであろうか、これが個人的な嫌悪であれば問題外であるが、一般的なかたちでの農業嫌悪というのであれば、農業では生活できないということになるのではあるまいか。

離農する人でも、農業は好きなんだがという事例も十分に考えられるからである。

また「スピード感」がないからというのは、余りに抽象的な理由にすぎるくらいがある。しかし、近代人のセンスとして「テンポの早さ」を欲することは十分に察せられる。ところで、近代における感覚としてのテンポの早さは、やや極論にすぎるかもしれないが、まさしく、工場内におけるコンベア・システムのスピードアップ化、商品流通のスピード化などにあらわされる資本の回転のスピードアップ化の反映として理解しうるものである。農業における作物生産は部分的には育成期間の短縮がなされているものの、その性質上相対的にはきわめて強く自然的条件に制約されているものであって、「スピード感」が欠除するのは致し方ない。

だが、この「スピード感に欠ける」という理由がなにゆえに人口流出となるのかという点になると、その関連は甚々不明確である。近代人にとっては、まさにこの「スピード感」からの解放こそ求められてもしかるべき筈のものではあるまいか。そのことは「スピード感の欠除」する「ふるさと」への郷愁が近代人にとってかなり一般的なものとして存在していることからいえることである。

となると、この「スピード感の欠除」を人口流出の原因とすることはその論理的関係が不明確であり、かつまたそれがきわめて、主観的、個別的なものであると理解してもよさそうである。

以上、われわれは、市町村にたいするアンケート調査にもとづいて、人口流出の原因について究明してきた。その結果、第一にアンケートの方法に問題があるにせよ、回答総数二八八中の二三二、すなわち八〇%が第一次産業の不振と回答したこと、第二に「その他」と答えた四八（一七%）については、その内容を分析することによって、これまた人口流出の根本原因が産業問題であることを検出した。このことは、これまで地域における産

業構成の変化を検討することによって導き出してきた結論、すなわち人口流出問題は産業問題であるという同じ結論に達したことを意味する。

かくしてわれわれは、さきの就業人口からみた地域的産業構成の変化および、二八八の人口流出地域から寄せられたアンケート調査の分析結果として、人口流出問題がすぐれて産業問題であることを実証したわけである。

あとがき

本稿は『人口流出地域の経済的研究』という論稿の第一部をなすものである。

ただし、時期的関係から沖縄県は含まれていないし、地域的な人口動態についても昭和三〇年から、高度経済成長期を含む昭和四五年までの期間について数量的に把握して論述する予定であったが、都合により昭和四〇年までの検討にとどまっている。なお工業都市などの関連性の分析において不十分さを残すとはいえ、それでも高度経済成長期における人口流出の基本的原因については、十分に明らかにされていると思う。

したがって、昭和四〇年から四五年にかけて、人口流出の地域的分布はどのように変化したかということが問題になる。この点に関して先どりして言えば、東北地方についても挙家離村型の人口流出がみられるに至ったということが特徴的である。

この点は従来から言われてきた東北日本の「出稼ぎ型」にたいして西日本の「挙家離村型」という人口流出にかんする地域的分布の類型化論にたいする一つの批判として今後の検討課題にならう。

すでに昭和五〇年の国勢調査報告も発表されている現今においては、あらたに人口移動のUターンやJターン

現象と呼ばれる状況が生じている。構造的不況との関連で人口の地域的移動を検討する必要があるが、さしあたり高度経済成長期を対象とした本稿とは別の研究課題になるであろう。

なお今後発表予定の第二部では、「人口流出地域の経済的分析」がその主題である。その内容は昭和三九年頃からおこなってきた現地キヤトリ調査を中心とした実態分析が中心となる。その対象となった市町村は、濃淡の差はあれ一〇〇を優に越える。ここでは、地域経済の状況と人口流出の関連をはじめ、それに伴う多様な社会経済問題の分析、また過疎対策などの地域振興政策の展開過程を分析することが課題である。

さらに第三部では全体の総括的部分をなすものであり、「高度資本蓄積と地域経済構造の変化」を予定している。ここでは、第一部で、人口流出問題をたんに産業問題として、いわば一般的かつ抽象的な把握にとどめた点を、より具体化していきたい。つまり、国家独占資本主義下における資本の強蓄積、具体的には高度経済成長期における米日独占資本の強蓄積が、これら人口流出地域を、換言すれば、これらの地域における農業、林業、漁業、鉱山業をどう捉えていったかを明らかにしなければならない。とくに、この間において国家権力を動員した独占資本の強蓄積、すなわち国家政策として展開された農林漁業政策はもとより、地方財政政策や大規模工業立地政策と絡めながら、全体として米日独占資本による人口流出地域の支配・収奪構造を明らかにしたいと考えている。

なお、本稿は、昭和四二年以降、三回にわたって助成金が付与された文部省科学研究(一般研究(D)、過疎地経済にかんする理論的実証的研究)にもとづく研究成果の一部である。